

平成17年度原子力関係予算案について

〔内閣府
総務省
外務省
農林水産省
国土交通省〕

平成17年2月1日

内閣府

平成17年度原子力関係予算案について (原子力委員会)

1. 基本方針

原子力委員会は、「原子力基本法」及び「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づき、原子力研究開発利用に係る国の施策の計画的遂行や原子力行政の民主的運営を図ることを目的とし、原子力に関する政策や経費見積り等について企画、審議及び決定を行うことを任務としており、国全体を俯瞰して原子力政策の企画・立案を行い、各省の調整を効果的に行うために必要となる調査等を行う。

平成17年度においては、原子力委員会及び専門部会等の運営や市民参加の促進を図るための施策、国際協力の強化等を引き続き実施する。これに加え、新たな原子力長期計画の策定のための準備や原子力委員会における政策企画力、情報受信・発信力の強化を重点的に実施する。

2. 17年度の主な取組及び重点化・合理化事項等

(括弧内は16年度予算額を示す)

(1) 原子力委員会の運営

89百万円(93百万円)

原子力委員会及び専門部会、懇談会の着実な運営を行う。

(2) 原子力研究開発利用の推進等

249百万円(251百万円)

原子力委員会に関する情報公開・情報提供の積極的な推進や、原子力委員会の企画・審議・決定に資するための原子力の研究開発利用に関する内外の動向等についての調査、原子力政策の決定プロセスへの市民参加の促進、原子力政策に対する国際協力の強化及び下記重点化事項等を実施する。

(重点化項目)

原子力長期計画の策定の検討

新たな原子力長期計画策定のための検討を行うために、有識者・専門家や国民等、幅広い範囲から意見を聴取するとともに、原子力開発利用の進捗状況等についての調査を行い、策定のための準備を行う。

原子力委員会における政策企画力、情報受信・発信力の強化（新規）

国民に十分情報を提供し、分かりやすく透明性の高い原子力政策を遂行するため、専門家による各種調査・分析の実施及び双方向型の会議開催形態も取り入れ、原子力委員会の政策企画力及び情報受信・発信力の強化を図る。

平成 1 7 年度予算案（原子力委員会関連予算）

[単位：千円]

事 項	1 6 年度 予算額	1 7 年度 予算案	対前年度 増 減額	概 要
原子力委員会運営	93,290	89,133	4,157	原子力委員会、専門部会等における審議・検討を実施する。
原子力研究開発利用の推進	169,303	176,683	7,380	
(a)海外原子力事情調査	8,602	8,422	180	原子力研究開発利用において、国際情勢の変化等に関し、諸外国の動向を常に把握するために、委員、職員等を欧米等に派遣し、情報収集及び整理分析等を行う。
(b)原子力研究開発利用 推進調査	35,850	36,052	202	原子力委員会専門部会の下部組織である分科会を開催するなど、原子力委員会の円滑な運営に資する。
(c)国際核燃料サイクル 評価関連対策	13,368	7,347	6,021	核燃料サイクル等に関する国際会議への積極的に参加し、我が国の考え方を反映させていく。また、原子力長期計画に関する関係国との意見交換を行う。
(d)原子力情報公開提供 関連事業	72,066	57,268	14,798	インターネット等を用いた積極的な情報の公開及び提供等により、より民主的な原子力政策の運営を目指す。
(e)シンポジウム等の開催	7,613	7,617	4	アジアにおける原子力協力に関するフォーラムを開催する。
(f)原子力政策に対する 国際協力の強化	5,439	4,935	504	平成 1 2 年度より開催しているアジア原子力協力フォーラム（F N C A）の協力体制をより充実させるために、専門家レベルの会合を開催する。また、アジアの持続的発展における原子力エネルギーの役割に関する会合を行う。
(g)原子力政策の決定 プロセスへの市民 参加の促進	13,196	13,260	64	原子力政策における市民参加や国民理解の促進のための方策を検討するために、市民参加懇談会を開催する。
(h)原子力長期計画の 策定の検討	13,169	11,822	1,347	新たな原子力長期計画策定のための検討を行うために、有識者、専門家および国民等、幅広い範囲から意見を聴取するとともに、原子力開発利用の進捗状況等についての調査を行い、策定のための準備を行う。
(i)原子力委員会における 政策企画力、情報受信 ・発信力の強化	0	29,960	29,960	国民に十分情報を提供し、分かりやすく透明性の高い原子力政策を遂行するため、専門家による各種調査・分析の実施及び双方向型の会議開催形態も取り入れ、原子力委員会の政策企画力、情報受信・発信力の強化を図る。
原子力研究開発利用推進 に係わる委託調査	81,476	71,968	9,508	原子力委員会の運営上不可欠な情報及び原子力研究開発利用に関する国内外の動向についての調査を行う。
合 計	344,069	337,784	6,285	

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：内閣府 原子力委員会

2. 施策名：原子力長期計画の策定の検討

3. 要求額： (百万円)

	17年度政府予算案額	16年度予算額
一般会計	11.8	13.1
電源特会（立地勘定）	-	-
電源特会（利用勘定）	-	-
合計	11.8	13.1

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】全項目

【従たる該当分類】 -

5. 「平成17年度の原子力関係施策の基本的考え方」との対応：

【主たる該当分類】全項目

【従たる該当分類】 -

6. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」（以下、「原子力長期計画」という）は、我が国における原子力研究開発利用のための基本方針や推進方針について定めたものであり、原子力を巡る国内外の情勢の変化等を踏まえ、これまで約5年ごとに策定されてきている。現行の原子力長期計画（9次）は平成12年11月に策定されたものであり、平成17年11月で5年を迎えることから、新たな計画を策定するための検討を16年度より実施しており、17年度も引き続き実施する。

当該検討を行うため、有識者・専門家や国民等、幅広い範囲から意見を聴取するとともに、原子力開発利用の進捗状況等についての調査を行い、策定のための準備を行う。

(2) 期待される成果・これまでの成果

原子力長期計画によって我が国の原子力政策の基本方針及び推進方策を示すこと

により、原子力政策に関する国民との相互理解の促進、原子力行政の重複等の防止、事業の計画的な実施が図られ、原子力政策をより効率的に実施することができる。
(昭和31年に最初の原子力長期計画が策定され、これまで約5年ごとに9回策定している。)

7．事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

原子力長期計画の策定のための具体的な検討については、平成16年6月21日に原子力委員会に設置された「新計画策定会議」等で実施する。

8．平成17年度予算要求内容：

最近の原子力を巡る国内外の状況を調査するとともに、新たな原子力長期計画の策定のための検討を行う。

9．その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：内閣府 原子力委員会

2. 施策名：原子力委員会における政策企画力、情報受信・発信力の強化

3. 要求額： (百万円)

	17年度政府予算案額	16年度予算額
一般会計	30.0	-
電源特会（立地勘定）	-	-
電源特会（利用勘定）	-	-
合計	30.0	-

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】全項目

【従たる該当分類】 -

5. 「平成17年度の原子力関係施策の基本的考え方」との対応：

【主たる該当分類】全項目

【従たる該当分類】 -

6. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

原子力利用を巡る状況においては、昨今の不正問題や事故・トラブルの発生等を契機に、国民の原子力に対する信頼感が大きく揺らぎ始めている。また、核燃料サイクル政策についてもその路線選択について大きく関心が集まっており、国は原子力政策について更なる説明責任を果たすべき状況となっている。特に、国の原子力研究開発利用に係る基本方針を示す原子力委員会としては、より一層、国民にわかりやすい原子力政策が求められており、今後は、定性的な説明だけでなく、幅広い知見のもと、定量的な調査・分析も加味した、より具体的な資料の提示が求められている。

本施策においては、原子力分野に限らず専門的知識、経験を豊富に有し、また有識者特有のネットワークを通じた情報収集・解析力に優れた専門家による調査・分析の実施及び国民との相互理解を図るため、広聴・広報活動の一環として原子力政策に関する会議において双方向型の会議開催形態も取り入れ、原子力委員会の政策企画力、情報受信・発信力の強化を図る。

(2) 期待される成果・これまでの成果

本施策において、幅広い知見のもと、定量的な調査・分析が行われる事により、原子力委員会の政策企画力及び情報受信・発信力の強化がもたらされ、その結果、国民に十分情報を提供し、分かりやすく透明性の高い原子力政策を実現することができる。また、双方向型の会議開催形態も取り入れ、原子力政策の審議内容や政策決定過程における透明性の向上に寄与することができる。

6 . 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容 :

国民に対して原子力政策に関する説明責任を徹底するため、原子力委員会の諸活動について、情報公開を実施し、原子力政策の推進に必要な調査の結果を公表しているところであり、その内容については政策評価（実績評価）を実施している。

7 . 平成 1 7 年度予算要求内容 :

専門家による各種調査・分析及び双方向型の会議情報提供システム（双方向型広聴・広報システム）により多元中継、動画配信を実施する。

8 . その他（懸案事項、他省との連携状況など）:

平成 17 年度原子力関係予算案について (原子力安全委員会事務局)

1. 基本方針

(1) 株式会社ジェー・シー・オーのウラン加工工場における臨界事故後、原子力安全委員会は、平成 12 年 1 月に「原子力安全委員会の当面の施策の基本方針について」を決定し、この決定をもとに、原子力安全確保の向上のための諸施策を実施するとともに、緊急課題に対する所要の対応を行い、我が国における原子力安全確保の一層の向上に努めてきた。

また、平成 14 年に明らかになった原子力発電施設における自主点検記録の不正問題を契機として、原子炉等規制法が改正され、原子力安全確保体制の強化に向けた措置が実施されている。

(2) 原子力安全委員会としては、現在、安全規制の更なる充実を図る新たな段階に來ていると考えており、平成 16 年 9 月 13 日に「原子力安全委員会の当面の施策の基本方針」を原子力安全委員会決定した。この基本方針の中でも位置付けられているところであるが、今後の施策は、

現行の安全確保活動については、その質の向上を図り、実効的なものとしていく。

規制調査等監視・監査機能の充実、安全審査指針類の整備、原子力防災対策の充実等

将来を見通した活動としては、最新の技術的知見を踏まえて、規制システムの高度化を図る。

リスク情報を活用した安全規制の検討等

安全確保の基盤となる活動を進める。

安全研究の推進等

の 3 つを機軸として進めることとしている。

(3) この 3 つの機軸に沿って、平成 17 年度においては、予算関連の施策としては、以下を強化する。

- ・ 原子力の重点安全研究に関する調査
- ・ IT 技術を活用した効率的・効果的な緊急時機動体制の強化

2. 17年度の主な取組及び重点化・合理化事項等

原子力の重点安全研究に関する調査

67百万円(新規)

原子力安全委員会は、これまで各研究機関から提案された研究課題をとりまとめた「安全研究年次計画」を策定し、安全研究の推進を図ってきた。しかしながら、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の廃止・統合によって新たに独立行政法人日本原子力研究開発機構が設立するなどの安全研究を実施する研究機関の体制の変化等を踏まえ、研究機関に対して、安全規制の高度化のために必要な研究成果を得るために重点的に進めるべき安全研究(重点安全研究)を示すこととし、平成16年7月に、「原子力の重点安全研究計画」を決定した。今後、原子力安全委員会が我が国の原子力安全研究に係る調査審議を効果的に実施するために、安全規制の向上のために必要となる安全研究の成果やその活用方策についての調査や我が国の安全研究の実施状況についての調査を行う。

IT技術を活用した効率的・効果的な緊急時機動体制の強化

9百万円(新規)

原子力安全委員会は、原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力緊急事態が発生した場合には、原子力緊急事態の解除等について、原子力災害対策本部長(内閣総理大臣)に対し技術的助言を行うため、原子力安全委員会委員及び緊急事態応急対策調査委員からなる緊急技術助言組織を設置するとともに、原子力安全委員会委員、緊急事態応急対策調査委員及び事務局職員を現地に派遣することとなっている。

このような原子力安全委員会に求められている役割をより効率的・効果的に実施するため、モバイル機器の活用や本部組織・現地組織のネットワーク構築といったIT技術を活用することにより、機動性の確保及び収集した情報の共有化を行う。

平成17年度政府予算案(原子力安全委員会関係予算)

[単位:千円]

事項	16年度 予算額	17年度政府 予算案	対前年度 増減額	概要
審議会等に必要な経費	145,973	145,973	0	
原子力安全委員会運営	145,973	145,973	0	原子力安全委員会の運営のための一般事務に必要な経費。
原子力利用の安全確保 に必要な経費	881,086	895,691	14,605	
(a)原子力安全確保総合 調査	301,507	347,312	45,805	原子力施設の安全性は、原子力施設の安全審査とこれに対応した安全対策によって確認されるため、これらの安全性を評価し、確立するための基本的な理念を体系化し、さらにそれを充実するために必要な経費。
(b)シンポジウム等開催	47,965	47,965	0	国民と十分な意見の疎通を図り、国民の意思を原子力安全行政に反映させるため、専門家によるシンポジウムを開催するとともに、原子力発電所等の設置に際して、公開ヒアリングを開催する経費。
(c)国際協力に基づく安全確保	13,699	14,188	489	原子力の安全性の確保は国際的に共通の課題であり、国際的安全基準の作成や国際的安全確保の枠組みの確立等の努力が必要であり、そのために原子力安全委員、専門委員等を外国に派遣するための経費。
(d)原子力安全行政の充実・強化	517,915	486,226	31,689	原子力施設の安全性を確保するため、原子力安全行政の充実・強化を図るための経費。
合計	1,027,059	1,041,664	14,605	

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：内閣府 原子力安全委員会

2. 施策名：原子力の重点安全研究に関する調査

3. 政府予算案額： (百万円)

	17年度政府予算案額	16年度予算額
一般会計	67	0
電源特会（立地勘定）	-	-
電源特会（利用勘定）	-	-
合計	67	0

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】国民・社会と原子力の調和（1 - 1（1）安全確保の取組）

【従たる該当分類】

5. 「平成17年度の原子力関係施策の基本的考え方」との対応：

【主たる該当分類】6 原子力安全確保の高度化

【従たる該当分類】

6. 施策内容

（1）概要（必要性・緊急性）

原子力安全委員会が実施する原子力安全の確保のための安全規制の高度化に向けて、必要となる安全研究の成果を効果的に得るために、以下の2つの調査を実施する。

「原子力の重点安全研究の実施に関する調査」

「原子力の安全研究に関する情報調査」

（2）期待される成果・これまでの成果

原子力安全委員会が行う我が国の原子力安全研究に係る調査審議を効果的に実施することにつながり、原子力安全に係る知的基盤が一層強固なものとなり、我が国の安全規制の高度化に寄与することが期待される。

7. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

原子力安全委員会の実施する政策については、学識経験を有する外部有識者の知見を活用しつつ、評価を実施しているところであり、当該評価結果を踏まえ、施策の立案等を行っているところ。

8 . 平成 1 7 年度政府予算案内容 :

国の原子力安全研究の総合的な推進に係る調査を実施するための経費

9 . その他 (懸案事項、他省との連携状況など) :

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：内閣府 原子力安全委員会

2. 施策名：IT技術を活用した効率的・効果的な緊急時機動体制の強化

3. 政府予算案額： (百万円)

	17年度政府予算案額	16年度予算額
一般会計	9	0
電源特会（立地勘定）	-	-
電源特会（利用勘定）	-	-
合計	9	0

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】国民・社会と原子力の調和（1 - 1（1）安全確保の取組）

【従たる該当分類】

5. 「平成17年度の原子力関係施策の基本的考え方」との対応：

【主たる該当分類】1 原子力発電と核燃料サイクル

【従たる該当分類】

6. 施策内容

（1）概要（必要性・緊急性）

原子力災害対策特別措置法（以下「法」という）に基づき、原子力緊急事態が発生した場合等には、原子力安全委員会は、原子力緊急事態の解除（法第15条第4項）、緊急事態応急対策を実施すべき区域等の変更（法第20条第5項）及び緊急事態応急対策の実施に関する技術的事項（法第20条第6項）について、原子力災害対策本部長（内閣総理大臣）に対し助言を行うこととなっている。

原子力安全委員会では、これらの技術的助言を的確に実施するために、原子力安全委員会委員及び緊急事態応急対策調査委員からなる緊急技術助言組織の設置や、現地（オフサイトセンター）に原子力安全委員会委員、緊急事態応急対策調査委員等を派遣し技術的助言を行うこととしている。

このような、原子力緊急事態発生時等における原子力安全委員会の技術的助言を的確かつ、より効率的・効果的に行うために、IT技術を活用することにより機能性の確保を図るとともに、収集した情報の共有化を行うことは必要不可欠である。

(2) 期待される成果・これまでの成果

ＩＴ技術の活用（モバイル機器等の活用、本部組織（東京）と現地組織（オフサイトセンター）とのネットワーク構築）を行うことにより、原子力緊急事態発生時における技術的助言を効率的・効果的に行うことができる。

７．事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

原子力安全委員会の実施する政策については、学識経験を有する外部有識者の知見を活用しつつ、評価を実施しているところであり、当該評価結果を踏まえ、施策の立案等を行っているところ。

８．平成１７年度政府予算案内容：

ＩＴ技術を活用した効率的・効果的な緊急時機動体制強化のための経費

９．その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

平成17年度原子力関係予算案について (総務省)

1. 基本方針

総務省消防庁としては、従来より、原子力防災体制を確立するため、地域防災計画作成マニュアルの作成・見直し等や消防活動対策マニュアルの作成・見直し等を行っているが、地方公共団体における事前の計画策定から原子力災害発生時の応急対策までを全般的に地方公共団体へ指導、原子力災害対応体制の整備等を行うため、今年度においても所要の額を下記のとおり予算要求したところ。

2. 17年度の主な取組及び重点化・合理化事項等

- ・ 原子力災害対策の指導等に要する経費
- ・ 消防活動が困難な地下空間等における活動支援情報システムの実用化に要する経費
- ・ 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：総務省消防庁

2. 施策名：原子力災害対策の指導等に要する経費

3. 要求額： (百万円)

	17年度政府予算案額	16年度予算額
一般会計	8	10
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	8	10

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】

第4章 1 - 1 . 安全確保と防災

【従たる該当分類】

5. 「平成17年度の原子力関係施策の基本的考え方」との対応：

【主たる該当分類】

2.1 原子力発電と核燃料サイクル

【従たる該当分類】

6. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

原子力災害は、他の災害と比較し、災害対応にあたって、国の専門的な助言等を必要とすること、また、その影響は広範囲に及ぶことが予想されることから消防の広域応援などの体制を整えておく必要があり、国の果たすべき役割が大きく、国が主導で体制を整備する必要がある。また、JCO事故以降、様々な原子力災害対策が行われてきているが、最近のテロ発生の危険性を踏まえ、さらなる原子力災害対策の充実強化を図る必要がある。

このため、平成17年度においても引き続き、原子力施設等における災害時に有効に対処するため、地方公共団体が行う消防防災対策について調査・研究し、指導を行う。

(2) 期待される成果・これまでの成果

地方公共団体における原子力災害に対する対処能力の向上が図られ、一層円滑な消防防災活動が期待される。

7 . 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

平成 1 6 年度実績評価書において、目標達成に向けて成果が上がっている、と評価されている。

しかしながら、政策の必要性はあるが、施策の有効性・効率等に課題があり、取組の改善・新たな対策の検討が必要、とされている。

8 . 平成 1 7 年度予算要求内容：

原子力施設等における災害に有効に対処するため、地方公共団体が行う消防防災対策について、調査・研究し、指導を行う。

9 . その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：総務省消防庁

2. 施策名：消防活動が困難な地下空間等における活動支援情報システムの実用化に要する経費

3. 要求額： (百万円)

	17年度政府予算案額	16年度予算額
一般会計	46	55
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	46	55

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】

第4章 1 - 1 . 安全確保と防災

【従たる該当分類】

5. 「平成17年度の原子力関係施策の基本的考え方」との対応：

【主たる該当分類】

2.1 原子力発電と核燃料サイクル

【従たる該当分類】

6. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

原子力施設や大深度地下等、消防活動が困難な空間における火災時等の消防活動を支援するため、消防隊員の位置特定機能、3次元数値地図を活用した消防隊員の位置表示機能、電子タグを活用した災害情報蓄積機能、無線通信を活用した現場指揮本部からの指示命令に対する応答機能等を有する小型軽量な可搬式のシステムを開発する。

(2) 期待される成果・これまでの成果

消防活動が困難な空間において消防隊員の安全を確保しつつ、迅速かつ的確な消防活動が行うことができるようになる。

7. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

平成 17 年度実績評価書において評価予定

8 . 平成 17 年度予算要求内容 :

平成 15 年度までに消防活動支援情報システムの小型化・軽量化等要素技術の開発を行い、平成 16 年度は、各要素技術を統合した試作機を開発し、平成 17 年度は、平成 16 年度までの成果を踏まえ、実用化のため必要な技術を確立する。

9 . その他 (懸案事項、他省との連携状況など) :

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：総務省消防庁

2. 施策名：緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費

3. 要求額： (百万円)

	17年度政府予算案額	16年度予算額
一般会計	30	32
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	30	32

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】

第4章 1 - 1 . 安全確保と防災

【従たる該当分類】

5. 「平成17年度の原子力関係施策の基本的考え方」との対応：

【主たる該当分類】

2.1 原子力発電と核燃料サイクル

【従たる該当分類】

6. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

米国同時多発テロ、自衛隊のイラク派遣等により、国内的にも国際的にもテロ対策の推進がされているとともに、国民保護法制においても、想定される事態の例として、原子力発電施設等の破壊や放射性物質を混入させた爆弾（ダーティーボム）等の爆発による放射性物質の拡散などが想定されており、放射性物質災害に対して円滑な消防活動が行えるよう早急に対策をとることが喫緊の課題である。

このため、緊急消防援助隊の隊員に対する教育・訓練の充実を図るため、消防大学校等における放射性物質災害対応教育・訓練用資機材の整備を推進する。

(2) 期待される成果・これまでの成果

放射性物質災害に対する消防機関の全国的な対処能力の向上が図られ、円滑な消防活動の実施が期待される。

7. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

平成 17 年度実績評価書において評価予定

8 . 平成 17 年度予算要求内容 :

放射性物質災害発生時に備え、災害の態様に応じた対応体制の強化を図るため、消防大学校等における緊急消防援助隊の放射性物質災害対応教育・訓練用資機材の整備を推進する。

9 . その他 (懸案事項、他省との連携状況など) :

平成17年度原子力関係予算案について (外務省)

1. 基本方針

- (1) 国際的な核不拡散体制の強化。
- (2) 世界規模での原子力の平和的利用の促進。そのための国際的な研究・開発の促進・強化。
- (3) 高度な水準の原子力安全・セキュリティを確保するための国際的な体制と協力の強化。

2. 17年度の主な取組及び重点化・合理化事項等

- (1) IAEA 保障措置の強化と効率化のための貢献。
 - IAEA 追加議定書の普遍化促進等。
- (2) 我が国における統合保障措置の定着化。
- (3) 不拡散に関する米国提案及びエルバラダイ事務局長による国際核管理構想に対する適確な対応。
 - 不拡散体制の強化への貢献とともに、我が国の原子力政策・産業の自主性の確保。
- (4) IAEA 技術協力への積極的貢献。
 - IAEA 技術協力基金への義務的拠出の着実な履行
- (5) IAEA・原子力科学技術に関する研究、開発及び訓練のための地域協力協定(RCA)への積極的貢献。
- (6) チェルノブイリ・シェルター建設計画への積極的貢献。
 - チェルノブイリ・シェルター基金へのプレッジの着実な拠出。

3. 平成17年度政府原案予算額と増減理由

- (1) 政府原案予算額
 - (イ) IAEA 分担金：6,658,218 千円（対前年比 811,765 千円増）
 - (ロ) 技術協力基金：1,557,498 千円（同 22,226 千円増）
 - (ハ) 原子力安全関連拠出金：0 千円
 - (ニ) OECD / NEA 分担金：302,950 千円（同 4,331 千円増）
- (2) 主な増減理由
 - (イ) 保障措置関連予算増を含む IAEA 通常予算への分担金増：
2004 年 9 月の第 48 回 IAEA 総会において、総額 281,430 千米ドルの 2005 年通常予算（対前年比 12,896 千米ドル増、うち保障措置関係費 6,506 千米ドル増）が採択された。

また、平成１７年度には、警備対策強化費（約１億円）が別途の分担金として上乗せされた。

（ロ）為替レートの変動による増減

米 貨：１１８円 １０７円

ユーロ貨：１３５円 １３６円

（ハ）原子力安全関連拠出金（チェルノブイリ・シェルター基金への拠出）：

シーアイランド・サミットにおいてＳＩＰ（Shelter

Implementation Plan）の速やかな実施が合意され、追加経費に対する第三次プレッジが我が国を含む各国から表明されたことから、第二次プレッジの残額についても速やかな拠出が求められており、平成１６年に要求を見送った当該基金への拠出を再開することとし、267,507千円を要求したが、厳しい財政事情の下、認められなかった。

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：外務省

2. 施策名：国際的な核不拡散の強化、原子力の平和的利用の促進、原子力の安全や研究開発等に係わる国際協力の推進

3. 要求額： (百万円)

	17年度政府予算案額	16年度予算額
一般会計	8,519	7,680
電源特会（立地勘定）		
電源特会（多様化勘定）		
合計	8,519	7,680

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】

【従たる該当分類】 1 - 1 (1) , 1 - 1 (2) , 2 - 3 (1) , 2 - 3 (3) , 5 - 1
5 - 2 (1) , 5 - 2 (2) , 6

5. 「平成17年度の原子力関係施策の基本的考え方」との対応：

【主たる該当分類】

【従たる該当分類】 4、5

6. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

国際原子力機関憲章第14条Dに基づく分担金の拠出、等。

(2) 期待される成果・これまでの成果

I A E Aの二大目的である原子力の平和的利用の促進と核不拡散体制の維持・強化は、我が国を含む国際的な安全保障と我が国のエネルギーの安定供給確保のために不可欠。特に、I A E Aの保障措置は、核不拡散体制を担保する実効的措置として、国際の平和及び安定に大きく寄与。

7. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

原子力の平和的利用や核不拡散（軍事転用防止）は、一定期間内の展開をもってその成果を評価することは非常に困難であり、事前・中間評価は特に設定していない。

ただし、例えば、保障措置体制強化のための追加議定書の普遍化促進に関する我が国の努力は国際的に大きな評価を得ていることは、一昨年のI A E A総会決議に我が国の名前が特筆されていることにも示されている。（また実際上も、昨年1年間にお

いて、追加議定書の発効国は 38 カ国から 62 カ国に増大した。)

8 . 平成 17 年度予算要求内容 :

I A E A の通常予算及び技術協力基金ともに増額され、それに伴って我が国の分担金及び拠出金ともに増額要求した。

9 . その他 (懸案事項、他省との連携状況など) :

外務省として、原子力関係各省・機関との緊密な協力関係維持・発展に努めている。

(了)

平成 17 年度原子力関係予算案について (農林水産省)

1. 基本方針

- (1) 農林水産省では、食料・農業・農村基本法（平成 11 年法律第 106 号）に基づき閣議決定された食料・農業・農村基本計画に基づき、食料自給率向上のための作物等の品質向上や省力・安定栽培等農業生産の現場を支える技術、画期的な品種開発を図るためのゲノム解析等の革新的技術等に関する研究開発を推進している。
- (2) また、食の安全・安心のための政策大綱（平成 15 年 6 月農林水産省決定）や食品安全基本法（平成 15 年法律第 48 号）の制定等を踏まえ、食の安全・安心及び消費ニーズ対応のためのプロジェクト研究等を充実することとしている。
- (3) このような中で、「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」の「国民生活に貢献する放射線利用」で示されているように、食料の安定・安全な供給に貢献するための放射線利用技術の開発や病虫害根絶事業等を行っている。
- (4) なお、この分野の試験研究は、当省においては試験研究独立行政法人が取り組んでおり、平成 13 年度に策定された法人毎の中期計画に基づき、放射線育種技術の開発等の先導的、基盤的研究開発を原子力試験研究費により実施している。

2. 17 年度の主な取組及び重点化・合理化事項等

(1) 特殊病虫害根絶事業

奄美群島におけるアリト・キゾウムシ根絶防除に必要な経費

（平成 17 年度予算案額：食の安全・安心確保交付金 2,742 百万円の内数、平成 16 年度予算額：59 百万円）

沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業・イゾウムシ等根絶防除に必要な経費

（内閣府一括計上予算）

（平成 17 年度予算案額：791 百万円、平成 16 年度予算額：802 百万円）

国内の一部地域に発生しているアリモドキゾウムシ等特殊病虫害に対し放射線を利用した不妊虫放飼法により根絶事業を実施し、発生地における農業振興を図る。また、既に根絶されたウリミバエについては、不妊虫放飼による再侵入に備えた対策を常時実施することにより、農産物の安全で安定的な生産を確保する。

(2) R I 研修施設の有効活用と管理

(平成 17 年度予算案額: 39 百万円、平成 16 年度予算額: 39 百万円)

バイオテクノロジー等の先端技術を中心とした研究開発を効率的に推進するため、R I 研修施設において、研修や共同研究等を実施する。

(3)原子力試験研究費による研究（文部科学省一括計上予算）

（平成 17 年度予算案額：133 百万円、平成 16 年度予算額：186 百万円）

農林水産研究分野において、原子力を利用した新たな分析技術の開発、放射線育種技術の開発、生物における放射線影響の機構解明等の先端的基盤研究について、各独立行政法人の R I 施設等を活用するとともに、原子力研究所等他機関との連携を図りつつ推進する。

具体的には、低エネルギー電子ビーム利用による食品貯蔵害虫防除技術の開発、突然変異体の作出による新農作物素材の創出技術の開発、放射線照射による林産系廃棄物の再資源化等の課題を実施する。

(4)放射能調査研究費（文部科学省一括計上予算）

（平成 17 年度予算案額：148 百万円、平成 16 年度予算額：153 百万円）

放射性核種の農作物への吸収移行及び農林生産環境における動態の解明、家畜とその飼養環境、海産生物における放射能汚染状況の把握等を行う調査研究を実施するとともに、緊急事態に備えた測定態勢の維持等に務める。

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：農林水産省

2. 施策名：特殊病虫害根絶事業

3. 要求額： (百万円)

	17年度政府予算案額	16年度予算額
一般会計		
奄美群島アリトキゾウムシ	食の安全・安心確保 交付金 2,742 の内数	59
沖縄県ウリミバエ、イゾウムシ (内閣府一括計上)	791	802
電源特会(立地勘定)		
電源特会(利用勘定)		
合計	-	861

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】 4 放射線利用

【従たる該当分類】

5. 「平成17年度の原子力関係施策の基本的考え方」との対応：

【主たる該当分類】 3 国民生活に貢献する原子力科学技術

【従たる該当分類】

6. 施策内容

(1) 概要(必要性・緊急性)

沖縄、奄美群島等には、さつまいもに重大な被害を与えるアリモドキゾウムシ等が発生しており、さつまいも等に著しい被害を与えているばかりでなく、これら害虫の未発生地域へのまん延を防止するため、その寄主となる植物の移動が禁止又は制限されている。

このため、発生地における農業生産振興を図るとともに未発生地域へのまん延を防止し、我が国の農作物の安定的な生産に資するため、アリモドキゾウムシ等について、放射線を用いた不妊虫放飼法等の技術を用いて根絶に向けた防除を実施する。

また、既に根絶が達成されたウリミバエについては、根絶後も再侵入の危険性が非常に高く、発生地からの再侵入を防止する必要があるため、不妊虫放飼法等による侵入防止措置を実施する。

(2) 期待される成果・これまでの成果

これらの特殊病害虫が根絶されることにより、発生地における農業生産振興が図られるとともに、未発生地域におけるまん延防止が図られ我が国の農作物の安定的な生産に資する。なお、現在、沖縄県久米島については、アリモドキゾウムシの発生密度が非常に低く根絶に近い状態である。

また、果菜・果実類の大害虫で我が国が最も侵入を恐れている害虫のウリミバエについては、我が国に大正 8 年に侵入し、沖縄、奄美群島にまん延していたが、不妊虫放飼法等を用いた根絶防除の結果、平成 5 年に我が国から根絶した。

7 . 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

効率的な根絶防除を実施するため、専門的な知識を有する有識者を参集し事業検討会を開催している。検討会では、事業実施地区において特殊病害虫の増減を調査し、防除効果の評価とその防除の効果的、効率的な実施について検討を行っており、引き続き根絶事業等を実施することとしている。

8 . 平成 1 7 年度予算要求内容：

不妊虫放飼により、継続的に防除を行いアリモドキゾウムシ等の生息密度を低下させていかなければならない。また、ウリミバエについては、これらが再侵入・まん延した場合、再根絶に莫大な費用がかかることから、現在の予防措置水準を維持する必要がある、本事業を継続して実施することとしている。

9 . その他（懸案事項、他省との連携状況など）：



アリモドキゾウムシ

成虫はイモや茎の表面に産卵し、幼虫は内部を食害する。食害を受けたイモは悪臭と苦みを生じ、食用や飼料にもならない。
(体長 5 ～ 7 mm)



イモゾウムシ

幼虫、成虫ともイモや茎を加害し、特に幼虫は、イモの内部を食害する。多数の寄生を受けたイモはスポンジ状になって軟化する。
(体長 5 ～ 7 mm)



ウリミバエ

成虫は果菜・果実類の中に産卵し、幼虫は果肉を食害する。被害を受けた果実は食用にならない。(体長8～10mm)

平成17年度原子力関係予算案について (国土交通省)

1. 基本方針

原子力の研究、開発及び利用の進展にともない放射性物質の輸送は必要不可欠となっている。このような状況下、国土交通省では国際基準への適合性を確保しつつ、原子炉等規制法、放射線障害防止法、船舶安全法及び航空法に基づき、放射性物質の輸送に係る安全規制並びに原子力災害対策特別措置法等に基づく原子力防災対策を行う。これらにより放射性物質輸送の安全確保および輸送の円滑化に努める。

2. 17年度の主な取組及び重点化・合理化事項等

放射性物質輸送の安全基準策定に必要な調査・解析等

国土交通省では、引き続き IAEA 輸送規則等に準拠した放射性物質輸送に関する安全基準の調査・整備を行う。また核燃料輸送中の万一の事故に備え防災対策などの準備を行う。

放射性物質輸送の安全確認等

放射性物質の運搬に関し基準が守られているかを確認し、必要に応じて事業者に指導を行う。

放射性物質安全輸送講習会の開催

放射性物質の輸送管理者等に対し放射性物質の輸送に必要な知識及び放射性物質輸送規則について講習を行う。

船舶技術開発

次世代海上輸送システムにおける船用エネルギーの需要把握及び放射性物質の海上輸送の動向把握を行い、船舶に関する原子力の利用の促進を図る。

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：国土交通省

2. 施策名：放射性物質輸送の安全基準策定に必要な調査解析等

3. 要求額： (百万円)

	17年度政府予算案額	16年度予算額
一般会計	25.4	44.6
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	25.4	44.6

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】 1 - 1 (1) 安全確保の取り組み

【従たる該当分類】

5. 「平成17年度の原子力関係施策の基本的考え方」との対応：

【主たる該当分類】 6 原子力安全確保の高度化

【従たる該当分類】

6. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

国際原子力機関（ I A E A ）の策定する I A E A 輸送規則は2年ごとに見直し、各国に取り入れを勧告され、我が国の関係法令等への適切な取入れが必要となっている。高度な技術・専門的要素の多い当該規則の動向調査及び国内規則との相違点に係る整理・検討を行うために必要である。

放射性物質の海上輸送に関し、原子力災害発生時に必要な防災資機材および緊急時通信ネットワークの整備、電力事業者等で検討されている使用済燃料の中間貯蔵兼輸送用容器の基準策定を講じ、さらに環境影響評価システムについての維持管理、及び放射性物質の海上輸送時におけるセキュリティを定量的に評価する手法を確立し、セキュリティ対策の強化を行うために必要である。

(2) 期待される成果・これまでの成果

調査等結果は、国内規則改正等の際の資料として活用。

放射性物質の海上輸送における安全確保及び原子力災害発生時の対応態勢の維持

7 . 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

なし。

8 . 平成 1 7 年度予算要求内容：

放射性物質等の国際基準取り入れに関すること

使用済燃料の中間貯蔵兼輸送用容器の安全対策に関すること

核物質防護対策に関すること

海上輸送に係る原子力災害対策に関すること

放射性物質の海上輸送時のセキュリティー強化方策の確立

原子力災害環境影響評価システム保守・維持費

9 . その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：国土交通省

2. 施策名：放射性物質輸送の安全確認等

3. 要求額： (百万円)

	17年度政府予算案額	16年度予算額
一般会計	14.3	18.0
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	14.3	18.0

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】 1 - 1 (1) 安全確保の取り組み

【従たる該当分類】

5. 「平成17年度の原子力関係施策の基本的考え方」との対応：

【主たる該当分類】 6 原子力安全確保の高度化

【従たる該当分類】

6. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

国際原子力機関（ I A E A ）等が定める国際基準に準拠し、輸送物の車両、船舶及び航空への積載方法並びに運搬方法について基準を定め、一定要件を超える輸送物の場合には、基準の適合性について確認及び事業者指導を行うために必要である。

放射性物質の海上輸送に関し、MOX（ウラン・プルトニウム混合酸化物）燃料及び新燃料の運送等に関する基準適合性審査及び検査等を行うために必要である。

(2) 期待される成果・これまでの成果

これまで、本施策を実施することにより I A E A 放射性物質安全輸送規則等の改正に迅速かつ適切に対応、実践し、放射性物質の陸上、海上及び航空輸送の安全性の確保を図ってきたところである。今後においても、継続的にこれら施策を適切に実施していくことにより、一層の放射性物質輸送に関する安全が確保されるものと期待される。

7. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

なし

8 . 平成 1 7 年度予算要求内容 :

放射性物質運送安全対策 (運搬安全確認等)

MOX 燃料の運送安全対策に関する経費

新燃料運送の安全対策に関する経費

新造使用済燃料専用船の安全対策事務費

9 . その他 (懸案事項、他省との連携状況など):

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：国土交通省

2. 施策名：講習会の開催による放射性物質安全輸送の指導

3. 要求額： (百万円)

	17年度政府予算案額	16年度予算額
一般会計	1.9	2.0
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	1.9	2.0

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】 1 - 1 (1) 安全確保の取り組み

【従たる該当分類】

5. 「平成17年度の原子力関係施策の基本的考え方」との対応：

【主たる該当分類】 6 原子力安全確保の高度化

【従たる該当分類】

6. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

放射性物質輸送の管理者等に対し放射性物質の輸送規則及び安全輸送に必要な知識を講習することにより現在の社会では必要不可欠となっている放射性物質輸送の安全性の向上をはかる。

(2) 期待される成果・これまでの成果

輸送規則および安全輸送に必要な知識を講習することにより放射性物質の輸送の安全性が向上すると期待される。

7. 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

なし。

ただし、受講者アンケートによると業務上の知識向上に役立ったとのコメントがあり、今後も講習会の継続を希望する回答が多かった。

受講者から事前に質問事項を集めて、講習時に代表的なものをとりあげ回答してはどうかといった講習会改善意見も見受けられ今後の講習会の参考としたい。

8. 平成17年度予算要求内容：

横浜および地方2ヶ所の全国3ヶ所において講習会を開催するための経費

9. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

文部科学省および経済産業省に協力を頂いている。

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：国土交通省

2. 施策名：船舶技術開発

3. 要求額： (百万円)

	17年度政府予算案額	16年度予算額
一般会計	5.3	5.3
電源特会（立地勘定）	-	-
電源特会（利用勘定）	-	-
合計	5.3	5.3

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】1 - 1 (1) 安全確保の取組

【従たる該当分類】3 (3) 革新的原子炉

5. 「平成17年度の原子力関係施策の基本的考え方」との対応：

【主たる該当分類】6 原子力安全確保の高度化

【従たる該当分類】2 高速増殖炉サイクル等、原子力エネルギー利用技術の多様な展開

6. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

原子力船「むつ」の研究成果を踏まえた更なる原子力利用促進のため、超高速船等の次世代海上システムにおける船用エネルギー需要を把握するための調査研究を実施する。

また、原子力利用の促進及び安全向上に資するため、IAEA で検討が開始された輸送拒否問題等の放射性物質の海上輸送の動向を把握するための調査研究を実施する。

あわせて、これら調査研究に附随して、原子力業務の適切かつ確実な遂行を図るため、国内外の原子力を取り巻く状況を適切に把握させ、原子力技術の知見を蓄積させるための職員の研修を実施する。

(2) 期待される成果・これまでの成果

調査研究を通じ、今後の船舶に関する原子力の利用の需要が高まった場合に、技術開発及び安全の両面において迅速に対応できる体制を整備することができる。また、原子力船「むつ」の研究成果を様々な分野に活用することができる。

研修を通じ、ヒューマンエラーの防止等の原子力業務の適切かつ確実な遂行を

確保することができる。

7 . 事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

なし。

8 . 平成 1 7 年度予算要求内容：

船舶技術開発　〔調査研究、研修等〕

原子力船関係技術の調査研究

9 . その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

（独）海上技術安全研究所において、主に文部科学省の予算（移し替え）に基づき、原子力関係の研究・調査を引き続き実施することとする。（原子力試験研究費による研究）

平成17年度原子力関係予算 総表（速報値）

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	対前年度比
一 般 会 計	債 1,933 143,513	債 4,231 136,368	債 2,298 7,144	95.0%
電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計	債 2,535 327,227	債 4,470 336,412	債 1,935 9,184	102.8%
・電源立地勘定	184,607	184,309	298	99.8%
・電源利用勘定	債 2,535 142,620	債 4,470 152,103	債 1,935 9,483	106.6%
合 計	債 4,468 470,740	債 8,701 472,780	債 4,234 2,040	100.4%

注）四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

1 . 平成 1 7 年度 原子力関係予算総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	対前年度比
一 般 会 計	債 1,933 143,513	債 4,231 136,368	債 2,298 7,144	95.0%
文部科学省	債 1,933 133,453	債 4,231 125,509	債 2,298 7,944	94.0%
その他	10,060	10,859	799	107.9%
内閣府	2,174	2,170	3	99.8%
総務省	98	85	13	86.8%
外務省	7,680	8,519	839	110.9%
農林水産省	39	39	0	100.0%
国土交通省	70	47	23	66.9%
電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計	債 2,535 327,227	債 4,470 336,412	債 1,935 9,184	102.8%
文部科学省	債 2,535 153,664	債 4,470 161,290	債 1,935 7,626	105.0%
経済産業省	173,564	175,122	1,558	100.9%
・電源立地勘定	184,607	184,309	298	99.8%
文部科学省	37,587	37,092	495	98.7%
経済産業省	147,021	147,217	197	100.1%
・電源利用勘定	債 2,535 142,620	債 4,470 152,103	債 1,935 9,483	106.6%
文部科学省	債 2,535 116,077	債 4,470 124,198	債 1,935 8,121	107.0%
経済産業省	26,543	27,904	1,361	105.1%
合 計	債 4,468 470,740	債 8,701 472,780	債 4,234 2,040	100.4%
文部科学省	債 4,468 287,117	債 8,701 286,799	債 4,234 317	99.9%
経済産業省	173,564	175,122	1,558	100.9%
その他	10,060	10,859	799	107.9%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

２．平成１７年度 一般会計 原子力関係予算総表

単位：千円

債：国庫債務負担行為限度額

省 別	事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	備 考
内 閣 府	計	2,173,571	2,170,197	3,374	対前年度比 99.8%
	1. 原子力研究開発利用の計画的遂行等に 必要な経費（原子力委員会）	344,069	337,784	6,285	
	2. 原子力利用の安全確保等に必要な経費 （原子力安全委員会）	1,027,059	1,041,664	14,605	
	3. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業 に必要な経費	576,312	564,618	11,694	
	4. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除 に必要な経費	226,131	226,131	0	
総 務 省	計	97,532	84,694	12,838	対前年度比 86.8%
	1. 原子力災害対策の指導等に要する経費	10,308	8,272	2,036	
	2. 消防活動が困難な地下空間等における活動 支援情報システムの実用化に要する経費	55,004	46,246	8,758	
	3. 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する 経費	32,220	30,176	2,044	
外 務 省	計	7,680,051	8,518,666	838,615	対前年度比 110.9%
	1. IAEA分担金及び拠出金	7,381,432	8,215,716	834,284	
	2. OECD NEA分担金	298,619	302,950	4,331	
文部科学省	計	債 1,933,318 133,452,862	債 4,231,400 125,509,240	債 2,298,082 7,943,622	対前年度比 94.0%
	1. 日本原子力研究所に必要な経費（上期）	債 897,966 83,559,559	債 897,966 47,366,798	債 897,966 36,192,761	56.7%
	2. 核燃料サイクル開発機構に必要な経費 （上期）	債 1,035,352 12,390,715	債 1,035,352 5,543,595	債 1,035,352 6,847,120	44.7%
	3. 日本原子力研究開発機構（仮称）に必要な 経費（下期）	（電源特会を 含めた総額 債 3,570百万円 114,358百万円） 0	（電源特会を 含めた総額 債 3,650百万円 60,635百万円） 債 2,841,400 32,891,692	（電源特会を 含めた総額 債 80百万円 53,889百万円） 債 2,841,400 32,891,692	
	4. 放射線医学総合研究所に必要な経費	（電源特会を 含めた総額 0百万円） 13,829,969	（電源特会を 含めた総額 債 3,661百万円 83,097百万円） 13,590,878	（電源特会を 含めた総額 債 3,681百万円 87,018百万円） 239,091	98.3%
	5. 理化学研究所に必要な経費	3,166,982	債 1,390,000 3,576,812	債 1,390,000 409,830	112.9%
	6. 原子力試験研究費	1,697,726	1,462,572	235,154	86.1%
	うち、文部科学省	540,099	444,925	95,174	
	厚生労働省	142,763	149,236	6,473	
	農林水産省	185,631	133,315	52,316	
	経済産業省	728,399	632,519	95,880	
	国土交通省	82,870	98,641	15,771	
	環境省	17,964	3,936	14,028	
	7. 文部科学省内局に必要な経費	4,481,381	4,505,027	23,646	100.5%
	8. 大学共同利用機関法人運営費交付金	14,326,530	16,571,866	2,245,336	115.7%

省 別	事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	備 考
農林水産省	計	38,821	38,821	0	対前年度比 100.0%
	1. 奄美群島におけるアリモドキソウムシ 根絶防除に必要な経費	58,970	-	-	
	2. 筑波農林研究交流センター (R I 研修施設) 運営費	38,821	38,821	0	
国土交通省	計	69,957	46,830	23,127	対前年度比 66.9%
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な 調査解析等	44,628	25,364	19,264	
	2. 放射性物質輸送の安全確認等	18,035	14,282	3,753	
	3. 講習会の開催等による放射性物質安全 輸送の指導等	2,028	1,931	97	
	4. 船舶技術開発	5,266	5,253	13	
合 計		債 1,933,318 143,512,794	債 4,231,400 136,368,448	債 2,298,082 7,144,346	対前年度比 95.0%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

: 平成17年度より食の安全・安心確保交付金
2,742百万円の内数となったため
平成16、17年度ともに合計に加算せず

3. 平成17年度 電源開発促進対策特別会計 原子力関係予算総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 政府予算案	対前年度 比較増 減	備 考
電源立地勘定	184,607	184,309	298	対前年度比 99.8%
1. 電源立地等推進対策委託費	10,628	9,716	913	
2. 原子力施設等防災対策等委託費	8,829	9,350	520	
3. 電源立地等推進対策補助金	12,789	15,152	2,363	
4. 電源立地地域対策交付金	112,395	111,088	1,308	
5. 電源立地等推進対策交付金	9,533	8,784	748	
6. 原子力施設等防災対策等交付金	14,884	14,768	116	
7. 国際原子力機関等拠出金	317	381	64	
8. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金	15,069	14,898	171	
9. 事務取扱費	163	172	9	
10. 独立行政法人日本原子力研究開発機構電源立地勘定運営費交付金	0	0	0	
11. 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	0	0	0	
電源利用勘定	債 2,535 142,620	債 4,470 152,103	債 1,935 9,483	対前年度比 106.6%
1. 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	1,828	846	982	
2. リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費	630	975	345	
3. 発電用原子炉安全解析コード改良整備委託費	40	39	1	
4. 原子力発電施設安全管理技術調査等委託費	122	213	91	
5. 発電用原子炉廃止措置技術調査等委託費	345	491	145	
6. 核燃料サイクル施設安全対策技術調査等委託費	2,019	2,153	134	
7. 高度化軽水炉燃料安全技術調査委託費	840	960	120	
8. 原子力安全規制管理調査等委託費	0	200	200	
9. 原子力安全活動高度化推進制度調査委託費	0	34	34	
10. 軽水炉高精度熱水力安全評価技術調査委託費	0	70	70	
11. 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	150	232	82	
12. 軽水炉プラント標準化調査委託費	8	8	0	
13. 原子炉解体技術開発等委託費	543	94	449	
14. 発電用新型炉プルトニウム等利用方策開発調査委託費	42	32	10	
15. 発電用新型炉等開発調査委託費	842	653	189	
16. 発電用新型炉技術確証試験委託費	595	0	595	
17. プルトニウム平和利用確保日米基盤形成調査委託費	84	84	0	
18. 核熱利用システム技術開発委託費	2,210	455	1,755	
19. 大型MOX燃料加工施設保障措置試験研究委託費	70	69	1	
20. 革新的原子力システム技術開発委託費	8,102	4,232	3,870	
21. 原子力システム研究開発委託費	0	12,145	12,145	
22. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	5,053	4,996	57	
23. ウラン濃縮技術確立費等補助金	2,175	1,603	572	
24. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	2,425	3,980	1,555	
25. 原子力発電関連技術開発費補助金	2,649	2,183	466	
26. 電源利用技術開発等委託費のうち、計量標準基盤技術研究	700	980	280	
27. 核燃料サイクル開発機構（補助金）	債 2,535 101,968	債 3,650 55,091	債 1,115 46,876	
28. 国際原子力機関拠出金	121	192	71	
29. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費交付金	9,017	8,837	180	
30. 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費（新規）	0	45,033	45,033	
31. 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費（新規）	債 0 0	債 820 5,172	債 820 5,172	
32. 事務取扱費	42	51	9	
	債 2,535 327,227	債 4,470 336,412	債 1,935 9,184	対前年度比 102.8%